

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

法人の概要（令和6年6月28日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円
鳥取県出えん金 270,983,741円
関係市町村出えん金 270,899,270円
民間団体出えん金 135,880,238円
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人
評議員 坂本武夫(鳥取市農林水産部長)
" 角井学(日南町副町長)
" 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)
" 池内富久(公益財団法人鳥取県造林公社理事長)
" 前田八壽彦(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)
代表理事 嶋沢和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
理事 濱江謙二(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
" 岩見一郎(八頭町副町長)
" 森本智史(鳥取県森林組合連合会専務)
" 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

” 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 5人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

令和5年度事業実施状況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動の正常化が進む一方、世界的な木材需給の変動やロシア・ウクライナを巡る情勢、急激な円安の進行など、森林・林業・木材産業を取り巻く厳しい情勢が続いた。

そのような中、当財団は「林業労働力の確保の促進に関する基本方針」（令和4年10月林野庁変更）に基づき、林業従事者が生きがいを持って働ける魅力ある林業の実現に向けて、役職員が一丸となって取り組んだ。

新規就業者の確保では、新たにハローワークと共催で就業相談会を実施したほか、「森の仕事エリアガイダンス（米子市）」の開催や「大学生及び高校生を対象とした林業体験事業」の実施など、就業希望者の受け皿である林業事業体や関係機関と連携を図りながら各種事業等を展開した。

I J Uターンの雇用についても、東京及び大阪で開催した「森林の仕事ガイダンス」への参加など、相談事業にも積極的に取り組むとともに、動画による林業紹介やホームページ、Y o u T u b e を活用した情報発信なども行った。

また、現場技能者の育成を図る事業体に対して、集合研修や作業班長等の実践力向上、森林施業プランナーの育成など各種研修事業を実施するとともに、林業労働者共済年金掛金助成事業等を通じて林業労働者の福祉向上を推進した。

更に、鳥取県並びに関係市町村、林業事業体の協力のもとで10月に開催した「第3回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取」では、これまで最多の参加選手と来場者があり、新設したアカデミー・ジュニアクラスでの智頭農林高校の活躍がマスコミに大きく取り上げられるなど、森林・林業の新たな魅力を発信することが出来た。

（一般会計）

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主19事業体、加入労働者219名（R4年度228名）、加入総口数は12,736口（R4年度13,037口）で共済年金掛金の1/2の6,368,000円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数223名（R4年度226名）のうち年間就労日数150日以上の211名（R4年度213名）を対象に、6,498,212円の年末

一時金助成を3団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金16,854,012円を対象となる林業労働者に支給し、林業労働者の福祉向上に寄与した。

(特別会計)

県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取組み、この事業の条件にあった労働者55名(R4年度59名)を雇用している14事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として1,602,700円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を実施した。

県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取組み、森林の仕事ガイダンス(大阪2回、東京2回)に参加し、新たに就業を希望する方に対して林業の仕事や就労環境、助成事業に関する情報提供を実施した。昨年に引き続き森林の仕事エリアガイダンスを米子市で開催するほか、ハローワーク共催で就労相談会(県内3カ所)を実施するなど、国や県とも連携を図りながら県内の林業事業体との就業相談の機会を設けた。

高校生を対象にした体験研修を4月(参加者58名)、6月(45名)に実施した。また、大学生を対象にした体験研修を8月(15名)に実施したほかに、IJU等で林業への就業を検討する方を対象に現場体験研修を8月(7名)、3月(10名)の2回実施し、現場視察や林業体験を通じて林業業務への理解促進を支援した。さらには、SNSやホームページでの情報発信のほか、日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取での就労支援コーナーの就業相談ブースを設置するなど、積極的な広報活動を行った。

第3回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取を開催し、チェーンソー操作の安全性や技術力向上を図ることにより安全意識の高い林業人材の確保育成を目指すとともに、森林・林業の新たな魅力を広く情報発信することで林業の普及啓発に努めた。

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,744,490	4,620,650	123,840
基本財産受取利息	4,744,490	4,620,650	123,840
事業収益	35,266,356	33,625,939	1,640,417
共済年金事業収益	129,180	120,170	9,010
支物業務受託収益	396,000	379,000	17,000
エリアガイドダンス事業受託収益	1,297,480	1,136,227	161,253
林業雇用改善受託収益	734,036	0	734,036
新規就労者支援受託収益	4,852,363	3,992,887	859,476
国版緑業務受託収益	22,354,441	24,850,695	△ 2,496,254
未来を担う人材育成事業受託収益	3,385,113	955,900	2,429,213
林業技術訓練センター研修受託収益	316,743	541,060	△ 224,317
技能講習事業収益	1,801,000	1,650,000	151,000
受取補助金等	30,385,163	31,244,952	△ 859,789
受取地方公共団体補助金	27,641,711	28,230,831	△ 589,120
受取民間補助金	2,743,452	3,014,121	△ 270,669
雑収益	17,565	221,983	△ 204,418
受取利息	65	249	△ 184
雑収益	17,500	221,734	△ 204,234
経常収益計	70,413,574	69,713,524	700,050
(2) 経常費用			
事業費	68,710,579	68,043,333	667,246
役員報酬	210,000	1,806,000	△ 1,596,000
給料手当	17,614,027	21,910,203	△ 4,296,176
法定福利費	16,187	193,880	△ 177,693
会議費	1,586,403	712,278	874,125
旅費交通費	2,328,670	2,322,489	6,181
通信運搬費	853,586	345,353	508,233
消耗品費	492,229	469,385	22,844
修繕費	93,500	20,438	73,062
印刷製本費	252,501	440,467	△ 187,966
燃料費	152,248	147,586	4,662
賃借料	6,031,418	2,892,442	3,138,976
保険料	309,726	319,734	△ 10,008
諸謝金	5,360,980	5,677,180	△ 316,200
租税公課	1,297,116	1,362,577	△ 65,461
支払負担金	400,000	0	400,000
支払助成金	14,735,472	15,007,491	△ 272,019
委託費	4,099,104	2,714,500	1,384,604
受講料	7,594,769	6,846,330	748,439
使用料	389,620	659,830	△ 270,210
図書購入費	111,143	114,697	△ 3,554
資材購入費	3,742,970	3,227,884	515,086
広告宣伝費	730,950	474,728	256,222
支払手数料	48,947	53,295	△ 4,348
雑費	259,013	324,566	△ 65,553
管理費	1,894,115	2,021,158	△ 127,043
役員報酬	90,000	774,000	△ 684,000
給料手当	571,140	0	571,140
法定福利費	17,539	210,040	△ 192,501
旅費交通費	16,510	13,120	3,390
通信運搬費	59,623	68,178	△ 8,555
消耗品費	164,149	150,580	13,569
燃料費	24,228	50,459	△ 26,231
賃借料	563,696	282,726	280,970
保険料	53,200	40,176	13,024
租税公課	0	29,082	△ 29,082
支払負担金	10,000	101,500	△ 91,500
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	43,890	51,370	△ 7,480
雑費	65,640	35,427	30,213
経常費用計	70,604,694	70,064,491	540,203
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 191,120	△ 350,967	159,847

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 191,120	△ 350,967	159,847
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	0	3,911,565	△ 3,911,565
経常外収益計	0	3,911,565	△ 3,911,565
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	3,911,565	△ 3,911,565
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 191,120	3,560,598	△ 3,751,718
一般正味財産期首残高	4,544,325	983,727	3,560,598
一般正味財産期末残高	4,353,205	4,544,325	△ 191,120
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,744,490	4,620,650	123,840
一般正味財産への振替額	△ 4,744,490	△ 4,620,650	△ 123,840
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	705,496,205	705,687,325	△ 191,120

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,743,991	0	2,000,499	0	4,744,490
基本財産受取利息	2,743,991	0	2,000,499	0	4,744,490
事業収益	34,741,176	525,180	0	0	35,266,356
共済年金事業収益	0	129,180	0	0	129,180
支部業務受託収益	0	396,000	0	0	396,000
エリアガイダンス事業受託収益	1,297,480	0	0	0	1,297,480
林業雇用改善受託収益	734,036	0	0	0	734,036
新規就労者支援受託収益	4,852,363	0	0	0	4,852,363
国版緑業務受託収益	22,354,441	0	0	0	22,354,441
未来を担う人材育成事業受託収益	3,385,113	0	0	0	3,385,113
林業技術訓練センター研修受託収益	316,743	0	0	0	316,743
技能講習事業収益	1,801,000	0	0	0	1,801,000
受取補助金等	20,980,298	8,557,967	846,898	0	30,385,163
受取地方公共団体補助金	19,680,654	7,284,367	676,690	0	27,641,711
受取民間補助金	1,299,644	1,273,600	170,208	0	2,743,452
雑収益	17,562	3	0	0	17,565
受取利息	62	3	0	0	65
雑収益	17,500	0	0	0	17,500
経常収益計	58,483,027	9,083,150	2,847,397	0	70,413,574
(2) 経常費用					
事業費	59,105,615	9,604,964	0	0	68,710,579
役員報酬	150,000	60,000	0	0	210,000
給料手当	16,962,843	651,184	0	0	17,614,027
法定福利費	9,443	6,744	0	0	16,187
会議費	1,586,403	0	0	0	1,586,403
旅費交通費	2,317,664	11,006	0	0	2,328,670
通信運搬費	813,838	39,748	0	0	853,586
消耗品費	382,797	109,432	0	0	492,229
修繕費	93,500	0	0	0	93,500
印刷製本費	252,501	0	0	0	252,501
燃料費	136,096	16,152	0	0	152,248
賃借料	5,655,624	375,794	0	0	6,031,418
保険料	274,260	35,466	0	0	309,726
諸謝金	5,360,980	0	0	0	5,360,980
租税公課	1,277,803	19,313	0	0	1,297,116
支払負担金	400,000	0	0	0	400,000
支払助成金	6,648,212	8,087,260	0	0	14,735,472
委託費	3,956,104	143,000	0	0	4,099,104
受講料	7,594,769	0	0	0	7,594,769
使用料	389,620	0	0	0	389,620
図書購入費	111,143	0	0	0	111,143
資材購入費	3,742,970	0	0	0	3,742,970
広告宣伝費	730,950	0	0	0	730,950
支払手数料	42,842	6,105	0	0	48,947
雑費	215,253	43,760	0	0	259,013
管理費	0	0	1,894,115	0	1,894,115
役員報酬	0	0	90,000	0	90,000
給料手当	0	0	571,140	0	571,140
法定福利費	0	0	17,539	0	17,539
旅費交通費	0	0	16,510	0	16,510
通信運搬費	0	0	59,623	0	59,623
消耗品費	0	0	164,149	0	164,149
燃料費	0	0	24,228	0	24,228
賃借料	0	0	563,696	0	563,696
保険料	0	0	53,200	0	53,200
支払負担金	0	0	10,000	0	10,000
委託費	0	0	214,500	0	214,500
支払手数料	0	0	43,890	0	43,890
雑費	0	0	65,640	0	65,640
経常費用計	59,105,615	9,604,964	1,894,115	0	70,604,694
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 622,588	△ 521,814	953,282	0	△ 191,120

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 622,588	△ 521,814	953,282	0	△ 191,120
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度損益修正益	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 622,588	△ 521,814	953,282	0	△ 191,120
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	4,544,325
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	4,353,205
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	2,743,991	0	2,000,499		4,744,490
一般正味財産への振替額	△ 2,743,991	0	△ 2,000,499		△ 4,744,490
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	701,143,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	701,143,000
III 正味財産期末残高					705,496,205

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,201,096	7,268,424	△ 6,067,328
未収金	25,130,763	22,976,287	2,154,476
流動資産合計	26,331,859	30,244,711	△ 3,912,852
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,043,000	501,043,000	△ 480,000,000
定期預金	100,000	100,000	0
投資有価証券	680,000,000	200,000,000	480,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	727,474,859	731,387,711	△ 3,912,852
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,978,654	25,700,386	△ 3,721,732
流動負債合計	21,978,654	25,700,386	△ 3,721,732
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	21,978,654	25,700,386	△ 3,721,732
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	4,353,205	4,544,325	△ 191,120
一般正味財産合計	4,353,205	4,544,325	△ 191,120
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	705,496,205	705,687,325	△ 191,120
負債及び正味財産合計	727,474,859	731,387,711	△ 3,912,852

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	501,043,000	0	480,000,000	21,043,000
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	200,000,000	480,000,000	0	680,000,000
小 計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	21,043,000	(21,043,000)	(0)	—
定期預金	100,000	(100,000)	(0)	—
投資有価証券	680,000,000	(680,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
東京都公債	100,000,000	76,575,600	△ 23,424,400
福岡県公債	80,000,000	79,568,000	△ 432,000
社債			
住宅金融支援機構債券	100,000,000	76,694,900	△ 23,305,100
地方公共団体金融機構債券	200,000,000	187,080,000	△ 12,920,000
日本政策投資銀行社債	100,000,000	99,747,500	△ 252,500
日本政策投資銀行社債	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
合 計	680,000,000	619,396,000	△ 60,604,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	5,423,115	5,423,115	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	5,988,378	5,988,378	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	2,743,452	2,743,452	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,719,260	1,719,260	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,238,222	10,238,222	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	0	605,500	605,500	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,667,236	3,667,236	0	一般正味財産
合 計		0	30,385,163	30,385,163	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,744,490
合 計	4,744,490

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)						
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	0		
		普通預金	運転資金として	12,512		
	預金	農林中央金庫 岡山支店 3142310	普通預金	運転資金として	794,874	
		山陰合同銀行 千代水支店 3703043				
		普通預金	運転資金として	3,812		
		三井住友信託銀行 大阪中央支店 7805849	普通預金	運転資金として	389,898	
		山陰合同銀行 千代水支店 3705290				
		未収金	県、市町村、その他	福祉向上事業	14,154,945	
			鳥取県	新規就労支援委託料	4,849,363	
			鳥取県	プランナー研修補助金	3,667,236	
全森	監督検査委託料		1,988,435			
全森 木連	全森雇用改善事業 技術訓練センター管理費		268,041 202,743			
流動資産合計				26,331,859		
(固定資産)						
基本財産						
預金	普通預金	山陰合同銀行 千代水支店 3703043	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	1,386,795		
		普通預金	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	19,613,205		
		山陰合同銀行 千代水支店 3703056	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000		
	投資有価証券	定期預金	山陰合同銀行 千代水支店 6417370	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	43,000	
		普通預金	農林中央金庫 岡山支店 3142311	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000,000	
		東京都公募公債 (東京グリーンボン ド(30年))第5回	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000,000		
		一般担保第335回 住宅金融支援機構 債券	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	100,000,000		
		20年第104回地方 公共団体金融機構 債券	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	200,000,000		
		株式会社日本政策 投資銀行第171回 無担保社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	100,000,000		
		株式会社日本政策 投資銀行第171回 無担保社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	100,000,000		
		福岡県令和5年度 第1回公募公債(グ リーンbond10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	80,000,000		
		特定資産			0	
		その他固定資産			0	
固定資産合計				701,143,000		
資産合計				727,474,859		
(流動負債)						
未払金	県林連	softbank、ダスキン	運営経費、室料	2,472,000		
			携帯代、モップコピー機	91,194		
			事務委託費	389,898		
			国版緑の雇用集合研修委託業務	8,318,419		
			国版緑の雇用監督検査委託業務	3,605,554		
			森林施業プランナー育成事業	916,000		
			新規就労者支援委託業務	1,177,940		
			作業班長実践力向上事業	3,518,640		
			技術訓練センター管理	155,290		
			エリアガイドンス	655,719		
			全森雇用改善事業	678,000		
		流動負債合計				21,978,654
		(固定負債)				
固定負債合計				0		
負債合計				21,978,654		
正味財産				705,496,205		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

令和6年度事業計画

1 計画骨子

SDGsの目標達成や2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、国土強靱化、木材の増産・安定供給など環境面及び経済面から森林・林業に対する期待が高まっており、当財団では、森林・林業を適正に管理する担い手を確保・育成するため、新たな視点も取り入れながら事業を推進することとする。

近年、新規就業者数が横ばい傾向にあることから、就労者確保対策として、学生及び求職者に向けて林業の魅力を積極的に発信し、学校やハローワーク、関係機関と密接に連携しながら就労相談会や体験研修を通じて事業者への就業に繋げていく。

また、就労環境向上のために共済年金制度や年末一時金等の支援を行うほか、就労者の定着率向上のために、労働災害を未然に防ぐ安全意識の向上や指導員の指導能力の向上に資する研修をはじめ、新たな技術の導入による伐採・造林の省力化やICT技術の活用など、「新しい林業」の実現に向けた取組みの普及・啓発も図っていく。

更に、令和7年度の日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取に向け、審判や選手参加希望者のための講習会、並びにアカデミー・ジュニアクラス伐木競技交流会などを開催し、県内の林業従事者の技術向上や開催機運の醸成を図る。

2 各種事業

「公益目的事業」として、林業労働力の確保及び支援事業（助成事業、研修事業、雇用改善及び就業支援事業）、並びに、「その他の事業」として林業労働力の福祉向上事業に取り組む。

[公益目的事業]

①助成事業

林業労働者年末一時金助成事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
7,504 千円	7,375 千円	129 千円	県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。 (助成対象) ・ 森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員で、年間150日以上就労した者 (令和6年度見込) ・ 245人登録、延べ就労日数58,850人日 			

②研修事業

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
21,000 千円	21,602 千円	△602 千円	全森連 10/10 委託
<p>・緑の雇用事業として、就業1～3年目までの新規林業就業者にフォレストワーカー（FW）研修、就業5年を超過した者を対象にフォレストリーダー（FL）研修として、資格取得研修及び集合研修を実施する。</p> <p>（令和6年度見込）</p> <p>・FW1年生27名、2年生25名、3年生25名、FL22名、FM6名</p>			

林業技術・労働安全対策経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
12,795 千円	13,714 千円	△919 千円	国 1/2 県 1/2 補助
<p>・作業班長等に対して、鳥取県の実情に即した作業システムを実践するための研修及び指導能力向上に資する研修を行う。</p> <p>・令和6年度は、ICTを活用した高性能林業機械研修、作業道作設研修、コミュニケーション研修、指導能力向上研修等を行う。</p>			

森林施業プランナー育成事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
4,088 千円	4,498 千円	△410 千円	県 10/10 補助
<p>・認定森林施業プランナーの育成・確保を図るため、資格試験に向けた研修の実施、並びに、資格取得者の能力向上研修を行う。</p> <p>・認定森林施業プランナー登録者数：66名（令和4度末）</p>			

伐木等技能競技大会支援事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
2,900 千円	3,436 千円	△536 千円	県 10/10 委託
<p>・日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取のアカデミージュニアクラスに参加を希望する学校の学生等を対象とした研修会、並びに、競技大会の審判員及び競技者の確保、技術向上を目的とした研修会、練習会等を行う。</p> <p>・令和6年度は、県内の高校及び林業学校と競技大会に参加を希望する県外の林業学校等の交流練習会、審判及び参加希望者向けの講習会等を行う。</p>			

技能講習実施事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
1,200 千円	1,198 千円	2 千円	財団独自
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働局から技能講習実施機関の認定（令和3年度～）を受けて、緑の雇用事業研修生及び「にちなん中国山地林業アカデミー研修生」を対象に技能講習を実施する。 			

林業技術訓練センター研修業務			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
828 千円	828 千円	0	県 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「二十一世紀の森指定管理者」の業務を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との2社）として受託し、「とっとり林業技術訓練センター（愛称G u t H o l z）」の施設管理及び、施設を利用した研修事業を行う。 ・ 指定管理期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日 			

③雇用改善及び就業支援事業

緑の雇用新規就業者育成推進事業（緑の雇用事業体監督検査業務）			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
3,720 千円	3,315 千円	405 千円	全森連 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の雇用事業実施事業体に対して監督検査を実施し、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導・助言を行う。 			

林業新規就労者支援事業（鳥取県版緑の雇用支援事業）			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
20,000 千円	20,000 千円	0	県 10/10 事業体助成分
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対して、指導・監督、計画・補助金事務等の取り纏めを行う。 			

林業就業支援事業（雇用管理改善）			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
3,200 千円	3,200 千円	0	全森連 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに林業への就業を希望する求職者に対して就業相談の支援を行うほか、林業事業体等の雇用管理改善に係る情報提供、相談対応、指導・助言等を行う。 ・ 令和6年度は、ハローワークと連携し求人情報等の情報提供を実施する。 			

林業新規就労者支援事業（新規就労者支援事業）			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
4,010 千円	4,010 千円	0	県 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就労に係る情報発信、就労相談会・林業体験研修の開催、新規就労者に対する研修・相談会の実施等を行う。 ・令和6年度は、就労環境等の情報発信、ハローワーク及びふるさと鳥取定住機構と連携した就労相談会、大学生やI J Uターン者対象の林業体験研修等を行う。 			

森林の仕事エリアガイダンス事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
1,170 千円	1,000 千円	170 千円	全森連 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな林業の担い手の確保を目的に、森林・林業に関心を持つ方や就業を考えている方を対象に林業就業相談会「森林の仕事エリアガイダンス」を実施し、林業及び林業事業体の情報提供や参加者からの相談に応じる。 			

新規就業者支援講習			新規事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
300 千円	—	300 千円	全森連 10/10 委託
<ul style="list-style-type: none"> ・林業への就業を希望する方を対象に、林業の基礎知識の習得、実地研修、職場見学、職業相談、生活相談を内容とした林業就業支援講習を実施する。 			

[その他事業]

④林業労働力の福祉向上事業（助成事業）

林業労働者共済年金掛金助成事業			継続事業
本年度予算	前年度予算	増減	財源区分
6,720 千円	6,810 千円	△90 千円	県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助
<ul style="list-style-type: none"> ・県、各市町村、事業体の助成を受けながら、助成要領に基づき共済年金掛金の 1/2 助成(掛金 1 人 5 口を上限、1,000 円/1 口)を行う。 (助成対象) ・森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で 15 歳～78 歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員) (令和6年度見込) ・18 事業体、250 人登録、13,440 口 			

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,945,000]	[5,306,424]	[638,576]
基本財産受取利息	5,945,000	5,306,424	638,576
事業収益	[44,713,000]	[45,659,000]	[△ 946,000]
共済年金事業収益	100,000	100,000	0
支部業務受託収益	400,000	400,000	0
林業雇用改善受託収益	3,200,000	1,000,000	2,200,000
国版緑指導業務受託収益	3,720,000	3,315,000	405,000
作業班長実践力向上研修受託収益	12,795,000	13,714,000	△ 919,000
国版緑集合研修業務受託収益	21,000,000	21,602,000	△ 602,000
技能講習実施事業収益	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
林業技術訓練センター研修業務受託収益	828,000	828,000	0
森林の仕事エリアガイドランス受託収益	1,170,000	3,200,000	△ 2,030,000
林業就業支援講習受託収益	300,000	0	300,000
受取補助金等	[27,329,450]	[29,058,330]	[△ 1,728,880]
受取地方公共団体補助金	24,484,560	26,055,080	△ 1,570,520
受取民間補助金	2,844,890	3,003,250	△ 158,360
雑収益	[1,000]	[2,000]	[△ 1,000]
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000
経常収益計	77,988,450	80,025,754	△ 2,037,304
(2) 経常費用			
事業費	[76,021,878]	[77,830,453]	[△ 1,808,575]
役員報酬	84,000	84,000	0
給料手当	21,772,501	20,889,734	882,767
臨時雇賃金	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
法定福利費	3,250,000	3,699,000	△ 449,000
会議費	410,000	410,000	0
旅費交通費	2,441,000	3,772,000	△ 1,331,000
通信運搬費	960,000	1,185,000	△ 225,000
消耗品費	3,968,000	4,655,000	△ 687,000
印刷製本費	1,445,000	1,555,000	△ 110,000
燃料費	655,000	704,000	△ 49,000
賃借料	5,230,000	5,520,000	△ 290,000
保険料	640,000	660,000	△ 20,000
諸謝金	7,420,000	6,740,000	680,000
租税公課	1,606,727	1,610,494	△ 3,767
支払負担金	0	350,000	△ 350,000
支払助成金	16,331,450	16,193,330	138,120
委託費	3,100,500	3,000,500	100,000
受講料	5,400,000	5,400,000	0
雑費	307,700	202,395	105,305
管理費	[1,946,572]	[2,164,301]	[△ 217,729]
役員報酬	36,000	36,000	0
給料手当	627,772	627,772	0
法定福利費	0	156,000	△ 156,000
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	15,000	18,000	△ 3,000
通信運搬費	60,000	75,000	△ 15,000
消耗品費	150,000	135,000	15,000
印刷製本費	15,000	45,000	△ 30,000
燃料費	15,000	36,000	△ 21,000
賃借料	540,000	450,000	90,000
保険料	60,000	90,000	△ 30,000
支払負担金	50,000	150,000	△ 100,000
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	70,000	70,000	0
雑費	63,300	31,029	32,271
経常費用計	77,968,450	79,994,754	△ 2,026,304
評価損益等調整前当期経常増減額	20,000	31,000	△ 11,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	20,000	31,000	△ 11,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	20,000	31,000	△ 11,000
法人税、住民税及び事業税	20,000	30,000	△ 10,000
当期一般正味財産増減額	0	1,000	△ 1,000
一般正味財産期首残高	2,035,528	2,034,528	1,000
一般正味財産期末残高	2,035,528	2,035,528	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	5,945,000	5,306,424	638,576
一般正味財産への振替額	△ 5,945,000	△ 5,306,424	△ 638,576
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	703,178,528	703,178,528	0

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	林業労働力の確保支援事業	林業労働者の福祉向上事業					
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[3,486,629]	[0]	[2,458,371]			[0]	[5,945,000]
基本財産受取利息	3,486,629	0	2,458,371				5,945,000
事業収益	[44,213,000]	[500,000]	[0]			[0]	[44,713,000]
共済年金事業収益	0	100,000	0				100,000
支部業務受託収益	0	400,000	0				400,000
林業雇用改善受託収益	3,200,000	0	0				3,200,000
国版緑指導業務受託収益	3,720,000	0	0				3,720,000
作業班長実践力向上研修受託収益	12,795,000	0	0				12,795,000
国版緑集合研修業務受託収益	21,000,000	0	0				21,000,000
技能講習実施事業収益	1,200,000	0	0				1,200,000
林業技術訓練センター研修業務受託収益	828,000	0	0				828,000
森林の仕事エリアガイド受託収益	1,170,000	0	0				1,170,000
林業就業支援講習受託収益	300,000	0	0				300,000
受取補助金等	[18,502,450]	[8,827,000]	[0]			[0]	[27,329,450]
受取地方公共団体補助金	17,001,560	7,483,000	0				24,484,560
受取民間補助金	1,500,890	1,344,000	0				2,844,890
雑収益	[1,000]	[0]	[0]			[0]	[1,000]
受取利息	1,000	0	0				1,000
経常収益計	66,203,079	9,327,000	2,458,371			0	77,988,450
(2) 経常費用							
事業費	[65,692,414]	[10,329,464]				[0]	[76,021,878]
役員報酬	60,000	24,000					84,000
給料手当	21,059,237	713,264					21,772,501
臨時雇賃金	1,000,000	0					1,000,000
法定福利費	3,250,000	0					3,250,000
会議費	410,000	0					410,000
旅費交通費	2,431,000	10,000					2,441,000
通信運搬費	920,000	40,000					960,000
消耗品費	3,868,000	100,000					3,968,000
印刷製本費	1,435,000	10,000					1,445,000
燃料費	645,000	10,000					655,000
賃借料	4,870,000	360,000					5,230,000
保険料	600,000	40,000					640,000
諸謝金	7,420,000	0					7,420,000
租税公課	1,596,727	10,000					1,606,727
支払助成金	7,504,450	8,827,000					16,331,450
委託費	2,957,500	143,000					3,100,500
受講料	5,400,000	0					5,400,000
雑費	265,500	42,200					307,700
管理費			[1,946,572]			[0]	[1,946,572]
役員報酬			36,000				36,000
給料手当			627,772				627,772
法定福利費			0				0
会議費			30,000				30,000
旅費交通費			15,000				15,000
通信運搬費			60,000				60,000
消耗品費			150,000				150,000
印刷製本費			15,000				15,000
燃料費			15,000				15,000
賃借料			540,000				540,000
保険料			60,000				60,000
支払負担金			50,000				50,000
委託費			214,500				214,500
支払手数料			70,000				70,000
雑費			63,300				63,300
経常費用計	65,692,414	10,329,464	1,946,572			0	77,968,450
評価損益等調整前当期経常増減額	510,665	△ 1,002,464	511,799			0	20,000
基本財産評価損益等	0	0					0
特定資産評価損益等	0	0					0
投資有価証券評価損益等	0	0					0
評価損益等計	0	0	0			0	0
当期経常増減額	510,665	△ 1,002,464	511,799			0	20,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0			0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0			0	0
当期経常外増減額	0	0	0			0	0
他会計振替額	0	0					0
税引前当期一般正味財産増減額	510,665	△ 1,002,464	511,799			0	20,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	20,000				20,000
当期一般正味財産増減額	510,665	△ 1,002,464	491,799			0	0
一般正味財産期首残高	-	-	-			-	2,035,528
一般正味財産期末残高	-	-	-			-	2,035,528
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息	3,486,629	0	2,458,371				5,945,000
一般正味財産への振替額	△ 3,486,629	0	△ 2,458,371				△ 5,945,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0			0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-			-	701,143,000
指定正味財産期末残高	-	-	-			-	701,143,000
III 正味財産期末残高	-	-	-			-	703,178,528